

整理番号	21-1	事務事業名	福祉センター管理運営事務	作成部署	保健福祉部福祉センター	電話	内線801	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	八町 史郎	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	福祉センター条例					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	福祉センターの維持管理運営のため							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害者福祉	(第4節)
	施策	心身障害児療育の充実	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	福祉センターの使用・来庁者、こども発達支援センター、社会福祉協議会、精神障がい者社会復帰訓練所、障がい者地域生活支援センター、老人クラブ連合会、急病センターの利用者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全・快適に安心して使用できるように施設を維持管理する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	管理業務(夜間・土曜日管理、清掃)委託(シルバー人材センター) 受付事務補助委託(社会福祉協議会)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	190	180	183	183
	一般財源	9,841	9,941	9,784	9,784
	合計	10,031	10,121	9,967	9,967
人件費(概算)	人数(年間)	0.50	0.50	0.50	0.50
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	4,500	4,500	4,500	4,500
総事業費 +		14,531	14,621	14,467	14,467

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	貸館利用者数	29760人	32,000人	32,000人	32,000人
	こども発達支援センター、精神障がい者社会復帰訓練所、みらい年間延べ利用数	6650人	8,800人	10,000人	10,000人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	施設の不具合による事故	0件	0件	0件	0件
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利用者1人当たりのコスト (総事業費/利用者総数)	399円	358円	344円	344円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 福祉センターが建設されて20年以上が過ぎており、当初想定していた機能とは変わり「子ども発達支援センター」や「社会福祉協議会」に加え「精神障がい者社会復帰訓練所」や「障がい者地域生活支援センターみらい」「老人クラブ連合会」などが専用利用している。貸し館部分も利用数は従来通りであるが、前述団体の利用者を含めると福祉センター利用の実数は増加している。今後も利用者は増加するものと思われる。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	福祉センターは障がい児者の福祉施設の中核であり、管理運営は市が行わなければならない。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	建設後20年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、施設設備の修繕や交換が必要な時期になっている。	施設設備の修繕や改修を行う。
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	施設管理のほとんどを民間委託している。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	一般使用者からは使用料を徴収している。(福祉団体以外)	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	利用者は安全に利用しているが、設備備品の破損や暖房の故障、駐車場の混雑、福祉センターなのに身障者が2階を利用できない等の苦情は寄せられている。	老朽化や施設設備の破損は速やかに修繕等を行い、より身障者が利用しやすい環境に整えていくことが必要。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	センター内の暖房は電気暖房で灯油等に比べるとコストが高いが、電気暖房から灯油暖房に切り替えるコストを考えると現状維持が妥当。	暖房については非効率ではあるが、故障に対しては修繕等を行い現状維持。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	福祉センターは、子ども発達支援センターや社会福祉協議会、精神障がい者社会復帰訓練所、障がい者地域生活支援センターみらい等で専用使用されている部分と、高齢者や福祉団体が利用する貸し館スペースがある。建設後20年以上が過ぎており、施設設備の老朽化による修繕や設備の交換が必要な部分が多くなっているため、早急な対応が必要である。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり施設設備の老朽化への対応を今後具体化していく。